

議案第 35 号

令和 2 年度

南阿蘇村生活排水処理事業特別会計予算書

令和2年度 南阿蘇村生活排水処理事業特別会計予算

令和2年度南阿蘇村生活排水処理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 79,081千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は30,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和2年3月6日 提出

南阿蘇村長 吉良 清一

第 1 表
1 歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

款	項	金 額
2 使用料及び手数料		24,704
	1 使用料	24,703
	2 手数料	1
4 県支出金		777
	1 県補助金	777
5 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
6 繰入金		47,497
	1 繰入金	47,497
7 繰越金		100
	1 繰越金	100
8 諸収入		1
	2 雑入	1
9 村債		6,000
	1 村債	6,000
歳 入 合 計		79,081

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 生活排水処理費		55,644
	1 生活排水処理費	55,644
2 公債費		22,437
	1 公債費	22,437
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	79,081

第 2 表

債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公営企業法適用支援業務委託	令和 3 年度から令和 4 年度まで	18,500

第3表

地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営企業会計適用債	6,000	証書借入	5.00%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その貸付条件により銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、財政の都合により繰上げ償還することができる。

令和 2 年度

南阿蘇村生活排水処理事業特別会計事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	0	1,440	△1,440
2 使用料及び手数料	24,704	24,705	△1
3 国庫支出金	0	3,440	△3,440
4 県支出金	777	701	76
5 財産収入	2	2	0
6 繰入金	47,497	43,774	3,723
7 繰越金	100	1	99
8 諸収入	1	1	0
9 村債	6,000	12,300	△6,300
歳入合計	79,081	86,364	△7,283

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 生活排水処理費	55,644	63,361	△7,717	777	6,000	2	48,865
2 公債費	22,437	22,003	434				22,437
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	79,081	86,364	△7,283	777	6,000	2	72,302

2 歳 入

(1 款) 分担金及び負担金

(1 項) 負担金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		分担金及び負担金	0	1,440	△1,440			
	1	負担金	0	1,440	△1,440			
	1	生活排水処理事業負担金	0	1,440	△1,440			
2		使用料及び手数料	24,704	24,705	△1			
	1	使用料	24,703	24,703	0			
	1	合併浄化槽使用料	24,703	24,703	0	1 使用料現年度分	24,702	使用料現年度分 24,702
						2 使用料滞納繰越分	1	使用料滞納繰越分 1
	2	手数料	1	2	△1			
	1	合併浄化槽手数料	1	2	△1	1 合併浄化槽督促手数料現年度分	1	督促手数料現年度分 1
3		国庫支出金	0	3,440	△3,440			
	1	国庫補助金	0	3,440	△3,440			
	1	生活排水処理事業国庫補助金	0	3,440	△3,440			
4		県支出金	777	701	76			
	1	県補助金	777	701	76			
	1	生活排水処理事業県補助金	777	701	76	1 生活排水処理事業県補助金	777	生活排水処理事業県補助金 777
5		財産収入	2	2	0			
	1	財産運用収入	2	2	0			
	1	利子及び配当金	2	2	0	1 利子及び配当金	2	生活排水処理事業減債基金利子 1 生活排水処理事業基金利子 1

(6款) 繰入金
(1項) 繰入金

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
6		繰入金	47,497	43,774	3,723			
	1	繰入金	47,497	43,774	3,723			
		1 他会計繰入金	42,497	38,774	3,723	1 一般会計繰入金	42,497	一般会計繰入金 42,497
		2 基金繰入金	5,000	5,000	0	1 基金繰入金	5,000	生活排水処理事業基金繰入金 5,000
7		繰越金	100	1	99			
	1	繰越金	100	1	99			
		1 繰越金	100	1	99	1 繰越金	100	繰越金 100
8		諸収入	1	1	0			
	2	雑入	1	1	0			
		1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	生活排水処理事業特別会計消費税 1
9		村債	6,000	12,300	△6,300			
	1	村債	6,000	12,300	△6,300			
		1 下水道事業債	6,000	12,300	△6,300	3 公営企業会計適用債	6,000	公営企業会計適用債 6,000

3 歳 出

(1 款) 生活排水処理費
(1 項) 生活排水処理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1	生活排水処理費	55,644	63,361	△7,717	777	6,000	2	48,865			
1	生活排水処理費	55,644	63,361	△7,717	777	6,000	2	48,865			
1	生活排水処理総務費	55,644	63,361	△7,717	777	6,000	2	48,865	2 給 料	8,650	一般職給料 8,650 ・一般職給与 8,650
									3 職員手当等	5,864	扶養手当 198 ・扶養手当 198 通勤手当 205 ・通勤手当 205 時間外勤務手当 300 ・時間外勤務手当 300 期末勤勉手当 3,484 ・期末勤勉手当 3,484 児童手当 120 ・児童手当 120 退職手当組合負担金 1,557 ・退職手当組合負担金 1,557
									4 共 済 費	2,679	共済組合負担金 2,679 ・共済組合負担金 2,679
									8 旅 費	21	普通旅費 21 ・普通旅費 21
									10 需 用 費	6,164	消耗品費 55 ・消耗品 55 食糧費 5

(1 款) 生活排水処理費
 (1 項) 生活排水処理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
1 生活排水処理総務費									・食糧費	5		
									印刷製本費	10		
									・印刷製本代	10		
									修繕費	6,094		
									・修繕費	6,094		
									11 役 務 費	1,862	通信運搬費	10
									・通信費	10		
									手数料	1,852		
									・手数料	1,852		
12 委 託 料	28,940	委託料	28,940									
・公営企業法適用支援業務委託料	6,000											
・保守点検・清掃管理業務委託料	22,940											
15 原 材 料 費	100	原材料費	100									
・合併処理浄化槽工事原材料費	100											
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	65	負担金（その他）	65									
・熊本県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	65											
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	20	償還金	20									
・使用料還付金	20											
24 積 立 金	779	積立金	779									
・生活排水処理事業減債基金	778											
・生活排水処理事業基金	1											

(1 款) 生活排水処理費
 (1 項) 生活排水処理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 生活排水処理総務費							26 公 課 費	500	公課費 500 ・生活排水処理事業特別会計 消費税 500	

(2款) 公債費
(1項) 公債費

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2	公債費	22,437	22,003	434				22,437			
1	公債費	22,437	22,003	434				22,437			
1	元金	20,024	19,356	668				20,024	22 償還金 及び割引料	20,024	償還金 ・元金 20,024
2	利子	2,413	2,647	△234				2,413	22 償還金 及び割引料	2,413	償還金 ・利子 2,413

(3款) 予備費
(1項) 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
3	予備費	1,000	1,000	0				1,000				
1	予備費	1,000	1,000	0				1,000				
1	予備費	1,000	1,000	0				1,000	30 予備費	1,000	予備費 ・予備費	1,000 1,000

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2		8,650	5,864	14,514	2,679	17,193	
前 年 度	2		8,376	5,416	13,792	2,792	16,584	
比 較	0		274	448	722	△ 113	609	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	超 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	3,484	198	205	0	120	0	1,557	300	0
	前 年 度	3,384	198	206	0	120	0	1,508	0	0
	比 較	100	0	△ 1	0	0	0	49	300	0

(2) 給与及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	274	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増減分	274	平均昇給率 3.3%	
		その他の増減分			
職 員 手 当	448	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	448	超勤手当の増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
	令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)
平均給与月額(円)		380,050
平均年齢(歳)		46.0
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	359,450
	平均給与月額(円)	376,250
	平均年齢(歳)	45.0

イ、初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ, 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	6級					
	5級					
	4級	2	100.0	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計		
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	6級					
	5級					
	4級	2	100.0	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事、保育士、保健師及び栄養士の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保育士、保健師及び栄養士の職務	係長及び主査の職務	課長補佐及び主幹の職務	課長、審議員及び困難な業務を行う課長補佐の職務	総務課長及び困難な業務を行う課長の職務

エ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250		4.50	
前 年 度	2.225	2.225		4.45	
国 の 制 度	2.250	2.250		4.50	

オ、定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	35年勤続以上の者 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	

令和2年度 地方債の調書

地方債の前々年度における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度中増減見込		令和2年度末 現在高見込額
			平成令和2年度中 起債見込額	令和2年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	202,056	194,901	6,000	17,687	183,214
(1) 下水道事業	153,305	150,167	-	9,955	140,212
(2) 過疎対策事業	48,751	44,734	-	7,732	37,002
(3) 公営企業会計適用債	-	-	6,000	-	6,000
2. 災害復旧事業債	18,700	18,700	-	2,337	16,363
合計	220,756	213,601	6,000	20,024	199,577

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
公営企業法適用支援業務委託	18,500			令和3年度 ～ 令和4年度	18,500		18,500		0